

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第5項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月30日
【中間会計期間】	第22期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	ナブテスコ株式会社
【英訳名】	Nabtesco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木村 和正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【電話番号】	03-5213-1134
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション部長 峯岸 康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【電話番号】	03-5213-1134
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション部長 峯岸 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2026年4月、持分法適用関連会社であるTMTマシナリー株式会社(当社出資比率33%)において、同社の子会社との合併に伴う抱合せ株式消滅差益(当社持分相当額6億円)が計上されることを認識いたしました。当社は、当該事実を会計監査人と共有するとともに、同社の子会社等に係る利益剰余金の状況について調査を開始いたしました。TMTマシナリー株式会社は非上場会社であり、連結財務諸表を作成していないことから、当社は従来、金額の重要性を鑑み、同社の個別財務諸表を基礎として持分法を適用しておりました。その後の調査の結果、同社の子会社等に多額の利益剰余金が留保されており、これらに係る当社の持分相当額が「持分法による投資損益」に反映されていないことを把握いたしました。当社は、当該状況を会計監査人と継続的に共有しながら、取込対象となる利益の範囲および金額の精査を進めてまいりました。2026年8月14日に提出した半期報告書に含まれる要約中間連結財務諸表について、会計監査人による期中レビュー手続の過程において、取込対象となる利益の範囲および金額を改めて精査し、未計上額が当社持分相当額で総額約28億円となる見込みであることが判明いたしました。これを受け、当社は、会計監査人と協議した結果、過年度の子会社等における損益の発生状況に応じて持分法による投資損益を計上し、また、併せてその他の誤謬についても訂正する方が適切であると判断し、過年度の有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書について過年度に遡及して修正する必要があると判断しました。

これにより、当社が2024年8月9日に提出いたしました第22期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約中間連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けており、その期中レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 要約中間連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30 日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30 日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31 日
	(修正再表示後)		
売上高 (百万円)	162,733	152,491	333,367
税引前中間(当期)利益 (百万円)	15,707	7,776	25,316
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	9,633	3,772	14,226
中間(当期)利益 (百万円)	10,448	4,449	16,102
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	16,181	12,146	20,762
中間(当期)包括利益 (百万円)	17,583	14,310	23,217
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	262,874	270,104	262,721
資産合計 (百万円)	429,375	437,723	428,630
基本的 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	80.26	31.41	118.52
希薄化後 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	80.25	31.41	118.50
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.2	61.7	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,637	13,055	11,177
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,772	△19,291	△46,295
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,906	2,984	△13,482
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	103,686	78,175	77,835

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 表示単位未満を四捨五入して表示しています。

3 国際会計基準(IFRS)に基づいて要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、自動ドアでの好調な需要や為替効果に加え、航空機器及び舶用機器においても需要が好調であった一方、精密減速機ではEV関連設備投資の減少及び産業用ロボットの在庫調整が継続したことや油圧機器での建設機械需要の減少を受け、売上高は、前年同期比10,242百万円（△6.3%）減少し152,491百万円となりました。営業利益はトランスポートソリューション事業やアクセシビリティソリューション事業での増収による増益はあったものの、コンポーネントソリューション事業での減収による減益により、同2,322百万円（△26.7%）減少し6,365百万円となりました。売上高営業利益率は4.2%となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① コンポーネントソリューション事業

コンポーネントソリューション事業の売上高は、前年同期比23,110百万円（△30.9%）減少し51,675百万円、営業利益は、同5,315百万円（△71.9%）減少し2,079百万円となりました。

精密減速機は、EV関連の設備投資が世界的に減少していることに加え、産業用ロボットの在庫調整が続いていることから、売上高は前年同期比で大幅な減少となりました。

建設機械向け油圧機器は、中国市場において需要の低迷が続いたことに加え、欧米や東南アジア市場でも需要が減少したことから、売上高は前年同期比で減少となりました。

② トランスポートソリューション事業

トランスポートソリューション事業の売上高は、前年同期比5,906百万円（16.3%）増加し42,077百万円、営業利益は、同1,719百万円（47.1%）増加し5,370百万円となりました。

鉄道車両用機器は、国内を中心とする市況回復に加え、堅調なMRO（Maintenance, Repair, Overhaul）により売上高は前年同期比で増加となりました。

航空機器は、防衛費の増額により需要が拡大したことに加え、民間航空機需要が順調に回復したことから、売上高は前年同期比で大幅な増加となりました。

商用車用機器は、東南アジア市場での需要は減少したものの、国内顧客の需要が堅調であったことから、売上高は前年同期並みとなりました。

舶用機器は、新造船向け及びMRO需要が好調に推移したことに加え、新型の主機遠隔操縦装置の拡販及びDeep Sea社を連結子会社化したことにより、売上高は前年同期比で増加となりました。

③ アクセシビリティソリューション事業

アクセシビリティソリューション事業の売上高は、前年同期比6,570百万円（15.5%）増加し50,917百万円、営業利益は、同1,667百万円（68.6%）増加し4,099百万円となりました。

自動ドア事業は、為替効果に加え国内外の建物用ドアやプラットホームドア需要が好調であったことから、売上高は前年同期比で増加となりました。

④ その他

その他の売上高は、前年同期比127百万円（1.7%）増加し7,821百万円、営業利益は、同285百万円（△67.7%）減少し136百万円となりました。

包装機は国内MROが好調であったことに加え、中国向けの売上増加により、売上高は前年同期比で増加となりました。

なお、当中間連結会計期間において、欧州連結子会社のEngilico社に係るのれんの減損損失656百万円を計上しました。

(税引前中間利益)

金融収益は、主に為替差益等を計上したことにより1,586百万円となりました。金融費用は、主に支払利息及びデリバティブ評価損等を計上したことにより584百万円となりました。持分法による投資利益は409百万円となりました。その結果、税引前中間利益は前年同期比7,931百万円減少し、7,776百万円となりました。

(親会社の所有者に帰属する中間利益)

以上の結果、法人所得税費用3,327百万円、及び非支配持分に帰属する中間利益677百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比5,861百万円減少し、3,772百万円となりました。

また、基本的1株当たり中間利益は同48.85円減少し、31.41円となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)	増減額
資産	428,630	437,723	9,093
負債	150,485	150,298	△187
資本	278,145	287,425	9,280

① 資産

当中間連結会計期間末の流動資産は223,538百万円、非流動資産は214,185百万円であり、その結果、資産合計は437,723百万円と前連結会計年度末比9,093百万円の増加となりました。主な増加要因は、棚卸資産の増加7,413百万円、有形固定資産の増加5,040百万円です。主な減少要因は、営業債権の減少7,753百万円です。

② 負債

当中間連結会計期間末の流動負債は110,727百万円、非流動負債は39,571百万円であり、その結果、負債合計は150,298百万円と前連結会計年度末比187百万円の減少となりました。主な増加要因は、非流動負債における借入金の増加9,962百万円です。主な減少要因は、その他の債務の減少7,651百万円、営業債務の減少2,040百万円です。

③ 資本

当中間連結会計期間末の資本合計は287,425百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は270,104百万円と前連結会計年度末比7,383百万円の増加となりました。主な増加要因は、在外営業活動体の換算差額等によるその他の資本の構成要素の増加8,337百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益3,772百万円です。主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,825百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) (修正再表示後)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,637	13,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,772	△19,291
フリーキャッシュ・フロー	△16,136	△6,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,906	2,984

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動により獲得した資金を、主に設備投資、及び配当金の支払に充てた結果、78,175百万円と前連結会計年度末比340百万円の増加となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、13,055百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、中間利益、減価償却費及び償却費等の非資金損益項目、及び営業債権の減少によるものです。主な減少要因は、棚卸資産の増加、営業債務の減少、及び法人所得税の支払によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、19,291百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,984百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入です。主な減少要因は、配当金の支払です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5,605百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,064,099	121,064,099	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	121,064,099	121,064,099	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月30日	—	121,064,099	—	10,000	—	26,274

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	16,905	14.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	10,560	8.75
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG 東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,216	4.32
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4 JRセントラルタワーズ	5,171	4.29
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	3,760	3.12
株式会社ハーモニック・ドライブ・ システムズ	東京都品川区南大井六丁目25-3	3,265	2.71
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,340	1.94
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. 東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟	2,177	1.80
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	2,100	1.74
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. 東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー	1,654	1.37
計	—	53,147	44.05

(注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入して記載しています。

- 2 次の法人から、2024年4月5日に4,744千株の変更報告書が提出されていますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

1) フィデリティ投信株式会社

- 3 次の法人から、2024年5月8日に6,278千株の大量保有報告書が提出されていますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

1) イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

- 4 次の法人から、2024年6月7日に2社連名による6,265千株の大量保有報告書が提出されていますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

1) 野村證券株式会社

2) 野村アセットマネジメント株式会社

- 5 次の法人から、2024年6月20日に2社連名による6,192千株の大量保有報告書が提出されていますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

1) 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

2) 日興アセットマネジメント株式会社

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,510,300	1,205,103	—
単元未満株式	普通株式 116,499	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	121,064,099	—	—
総株主の議決権	—	1,205,103	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式30株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権60個)、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式517,200株(議決権5,172個)が含まれています。なお、当該議決権5,172個は、議決権不行使となっています。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	422,300	—	422,300	0.35
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	兵庫県神戸市兵庫区 荒田町一丁目2-4	15,000	—	15,000	0.01
計	—	437,300	—	437,300	0.36

(注) 上記の所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式517,200株は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第2号に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

- (2) 要約中間連結財務諸表は、表示単位未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		77,835	78,175
営業債権		<u>82,167</u>	74,413
契約資産		3,554	4,457
その他の債権		1,682	1,511
棚卸資産		50,969	<u>58,382</u>
その他の金融資産	<u>12</u>	616	1,351
その他の流動資産		6,995	5,249
流動資産合計		<u>223,818</u>	<u>223,538</u>
非流動資産			
有形固定資産		107,527	112,567
無形資産		11,624	12,618
使用権資産		8,908	9,045
のれん		25,750	27,016
投資不動産		10,394	10,339
持分法で会計処理されている投資		<u>24,005</u>	<u>23,926</u>
その他の金融資産	<u>12</u>	12,550	14,199
繰延税金資産		<u>3,040</u>	<u>3,608</u>
その他の非流動資産		1,013	866
非流動資産合計		<u>204,812</u>	<u>214,185</u>
資産合計		<u>428,630</u>	<u>437,723</u>

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		50,783	48,744
契約負債		<u>11,024</u>	8,978
借入金	<u>12</u>	21,400	21,643
その他の債務		23,392	15,741
未払法人所得税		3,018	2,644
引当金		2,720	2,716
リース負債		2,799	2,656
その他の金融負債	<u>12</u>	—	79
その他の流動負債		7,327	7,526
流動負債合計		<u>122,462</u>	110,727
非流動負債			
借入金	<u>12</u>	173	10,135
リース負債		8,060	8,519
退職給付に係る負債		<u>9,174</u>	<u>9,119</u>
繰延税金負債		<u>7,951</u>	<u>8,944</u>
その他の金融負債	<u>12</u>	516	714
その他の非流動負債		2,149	2,141
非流動負債合計		<u>28,022</u>	<u>39,571</u>
負債合計		<u>150,485</u>	<u>150,298</u>
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		15,139	14,930
利益剰余金		<u>222,362</u>	<u>221,312</u>
自己株式		△3,943	△3,637
その他の資本の構成要素		<u>19,162</u>	<u>27,498</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>262,721</u>	<u>270,104</u>
非支配持分		15,424	17,321
資本合計		<u>278,145</u>	<u>287,425</u>
負債及び資本合計		<u>428,630</u>	<u>437,723</u>

(2) 【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)
		(修正再表示後)	
売上高	6, 7	162, 733	152, 491
売上原価		<u>△122, 220</u>	<u>△110, 687</u>
売上総利益		40, 513	41, 803
その他の収益		487	496
販売費及び一般管理費		△31, 989	△34, 977
その他の費用	8	△324	△957
営業利益	6	8, 687	6, 365
金融収益	9	5, 023	1, 586
金融費用	9	<u>△523</u>	△584
持分法による投資利益		2, 519	409
税引前中間利益		15, 707	7, 776
法人所得税費用		<u>△5, 259</u>	<u>△3, 327</u>
中間利益		10, 448	4, 449
中間利益の帰属			
親会社の所有者		9, 633	3, 772
非支配持分		815	677
中間利益		10, 448	4, 449
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	11	80. 26	31. 41
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	11	80. 25	31. 41

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)
		(修正再表示後)	
売上高		80,804	80,309
売上原価		<u>△61,412</u>	<u>△59,414</u>
売上総利益		<u>19,392</u>	<u>20,895</u>
その他の収益		249	262
販売費及び一般管理費		△16,271	△17,776
その他の費用	8	<u>△161</u>	<u>△854</u>
営業利益		<u>3,209</u>	<u>2,528</u>
金融収益	9	1,234	840
金融費用	9	<u>△900</u>	<u>△395</u>
持分法による投資利益又は損失(△)		<u>1,612</u>	<u>△94</u>
税引前四半期利益		<u>5,155</u>	<u>2,879</u>
法人所得税費用		<u>△1,643</u>	<u>△1,207</u>
四半期利益		<u>3,512</u>	<u>1,671</u>
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		<u>3,143</u>	<u>1,306</u>
非支配持分		369	365
四半期利益		<u>3,512</u>	<u>1,671</u>
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	11	<u>26.18</u>	<u>10.88</u>
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	11	<u>26.18</u>	<u>10.88</u>

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
		(修正再表示後)	
中間利益		10,448	4,449
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		799	552
純損益に振り替えられることのない 項目合計		799	552
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,205	8,948
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		132	361
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		6,337	9,309
税引後その他の包括利益合計		7,135	9,861
中間包括利益合計		17,583	14,310
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,181	12,146
非支配持分		1,402	2,164
中間包括利益合計		17,583	14,310

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)
		(修正再表示後)	
四半期利益		<u>3,512</u>	<u>1,671</u>
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		<u>792</u>	289
純損益に振り替えられることのない 項目合計		<u>792</u>	289
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		<u>4,919</u>	<u>5,193</u>
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		<u>94</u>	<u>165</u>
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		<u>5,013</u>	<u>5,358</u>
税引後その他の包括利益合計		<u>5,805</u>	<u>5,647</u>
四半期包括利益合計		<u>9,316</u>	<u>7,319</u>
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		<u>8,544</u>	<u>6,223</u>
非支配持分		<u>773</u>	<u>1,096</u>
四半期包括利益合計		<u>9,316</u>	<u>7,319</u>

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

(修正再表示後)	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2023年1月1日残高		10,000	15,048	217,865	△4,646	9,719	3,263
中間利益		—	—	9,633	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	5,754	793
中間包括利益合計		—	—	9,633	—	5,754	793
自己株式の取得及び処分等	10	—	—	△16	143	—	—
配当金		—	—	△4,693	—	—	—
株式報酬取引		—	9	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	9	△4,708	143	—	—
2023年6月30日残高		10,000	15,058	222,790	△4,504	15,474	4,056

(修正再表示後)	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2023年1月1日残高		—	12,982	251,250	14,532	265,782
中間利益		—	—	9,633	815	10,448
その他の包括利益		—	6,547	6,547	588	7,135
中間包括利益合計		—	6,547	16,181	1,402	17,583
自己株式の取得及び処分等	10	—	—	127	—	127
配当金		—	—	△4,693	△1,477	△6,170
株式報酬取引		—	—	9	—	9
所有者との取引額等合計		—	—	△4,557	△1,477	△6,034
2023年6月30日残高		—	19,530	262,874	14,458	277,332

当中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2024年 1 月 1 日残高		10,000	15,139	<u>222,362</u>	△3,943	<u>15,516</u>	3,646
中間利益		—	—	<u>3,772</u>	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	<u>7,828</u>	546
中間包括利益合計		—	—	<u>3,772</u>	—	<u>7,828</u>	546
自己株式の取得及び処分等	<u>10</u>	—	—	△34	305	—	—
配当金		—	—	△4,825	—	—	—
子会社の増資による非支配持 分の増減		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	37	—	—	△37
株式報酬取引		—	△209	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△209	△4,822	305	—	△37
2024年 6 月30日残高		10,000	14,930	<u>221,312</u>	△3,637	<u>23,344</u>	4,154

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2024年 1 月 1 日残高		—	<u>19,162</u>	<u>262,721</u>	15,424	<u>278,145</u>
中間利益		—	—	<u>3,772</u>	677	<u>4,449</u>
その他の包括利益		—	<u>8,374</u>	<u>8,374</u>	1,487	<u>9,861</u>
中間包括利益合計		—	<u>8,374</u>	<u>12,146</u>	2,164	<u>14,310</u>
自己株式の取得及び処分等	<u>10</u>	—	—	271	—	271
配当金		—	—	△4,825	△448	△5,273
子会社の増資による非支配持 分の増減		—	—	—	181	181
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△37	—	—	—
株式報酬取引		—	—	△209	—	△209
所有者との取引額等合計		—	△37	△4,763	△267	△5,030
2024年 6 月30日残高		—	<u>27,498</u>	<u>270,104</u>	17,321	<u>287,425</u>

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
		(修正再表示後)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		10,448	4,449
減価償却費及び償却費		7,424	7,809
減損損失	8	—	656
退職給付に係る資産及び負債の増減額		319	△79
受取利息及び受取配当金		△198	△224
支払利息		227	362
投資有価証券評価損益(△は益)	9	△3,554	26
持分法による投資損益(△は益)		△2,519	△409
固定資産除売却損益(△は益)		161	64
法人所得税費用		5,259	3,327
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		11,132	8,055
棚卸資産の増減額(△は増加)		△8,628	△5,022
営業債務の増減額(△は減少)		2,379	△4,292
その他		1,386	1,374
小計		23,835	16,096
利息の受取額		137	169
配当金の受取額		896	1,047
利息の支払額		△206	△358
法人所得税の支払額		△13,025	△3,899
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,637	13,055
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		430	△712
有形固定資産の取得による支出		△11,807	△16,639
無形資産の取得による支出		△1,270	△1,538
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13	△5,282	—
投資有価証券の売却価格の精算による支出		△9,752	—
その他		△91	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,772	△19,291
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		859	△379
長期借入れによる収入		—	10,090
長期借入金の返済		△118	△118
リース負債の支払額		△1,479	△1,589
自己株式の純増減額(△は増加)		△1	72
配当金の支払額	10	△4,690	△4,822
非支配持分からの払込による収入		—	181
非支配持分への配当金の支払額		△1,477	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,906	2,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△23,041	△3,252
現金及び現金同等物の期首残高		124,413	77,835
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,314	3,592
現金及び現金同等物の中間期末残高		103,686	78,175

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ナブテスコ株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社の要約中間連結財務諸表は2024年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループの主な事業内容は「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」です。詳細は注記「6. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

2024年8月9日に当社代表取締役 木村和正によって承認された2024年12月期の要約中間連結財務諸表は、2026年9月30日に訂正され、当社代表取締役 木村和正によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、下記の注記「3. 重要性のある会計方針」で記載のとおり、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。

3. 重要性のある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

また、当社グループは、IAS第12号「法人所得税」の「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び情報開示に対する一時的な例外規定を継続適用しており、当要約中間連結財務諸表への影響はありません。

4. 追加情報

(1) 過年度の誤謬の修正

当社の一部の持分法適用関連会社における持分法による投資損益の計算に当たり、当該持分法適用関連会社から入手している財務数値について、本来は当該持分法適用関連会社の子会社を含む連結純資産額の変動に基づいて計算すべきところ単体純資産額の変動に基づいて計算していた結果、主に、当社の連結損益計算書における「持分法による投資利益」、及び連結財政状態計算書の「持分法で会計処理されている投資」の金額が過年度から継続的に過少となっている誤謬が判明しました。

当社は、上記の誤謬について、過年度に遡り修正をする必要があると判断し、過去に提出済みの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表等について、修正しています。また、併せてその他の誤謬についても修正しています。

修正再表示を行う前と比べた主な影響は、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書において「持分法による投資利益」が230百万円増加し、「売上」が264百万円、「売上原価」が261百万円減少しております。

(2) 修正再表示に伴う主な影響

回次	第21期中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		影響額
	(修正再表示前)	(修正再表示後)	
売上高 (百万円)	162,997	162,733	△264
税引前中間(当期)利益 (百万円)	15,485	15,707	222
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	9,452	9,633	182
中間(当期)利益 (百万円)	10,266	10,448	182
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	15,824	16,181	357
中間(当期)包括利益 (百万円)	17,226	17,583	357
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	78.74	80.26	1.52
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	78.74	80.25	1.52
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,637	11,637	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,772	△27,772	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,906	△6,906	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	103,686	103,686	—

5. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられています。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットフォーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性のある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	74,785	36,171	44,083	155,039	7,694	162,733	—	162,733
セグメント間売上高	1,419	850	6	2,275	191	2,466	△2,466	—
売上高合計	76,204	37,021	44,090	157,314	7,885	165,199	△2,466	162,733
セグメント利益 (営業利益)	7,394	3,651	2,432	13,477	422	13,898	△5,211	8,687
金融収益	—							5,023
金融費用	—							△523
持分法による投資利益	—							2,519
税引前中間利益	—							15,707

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	51,675	42,077	50,917	144,670	7,821	152,491	—	152,491
セグメント間売上高	1,548	1,001	4	2,554	20	2,574	△2,574	—
売上高合計	53,223	43,078	50,922	147,223	7,841	155,065	△2,574	152,491
セグメント利益 (営業利益)	2,079	5,370	<u>4,099</u>	<u>11,548</u>	136	<u>11,684</u>	△5,319	<u>6,365</u>
金融収益	—							1,586
金融費用	—							△584
持分法による投資利益	—							<u>409</u>
税引前中間利益	—							<u>7,776</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

7. 顧客との契約から生じる収益

当社グループの事業は、コンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業、アクセシビリティソリューション事業及びその他の事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。また売上高は、主要な製品別に分解しています。これらの分解した売上高と注記「6. 事業セグメント」で記載しているセグメント別の売上高との関連は、以下のとおりです。

なお、当社グループの代理人としての履行義務はありません。

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な製品	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
コンポーネント ソリューション事業	精密減速機	50,165	29,964
	油圧機器	24,620	21,711
	小計	74,785	51,675
トランスポート ソリューション事業	鉄道車両用機器	10,453	11,158
	航空機器	7,967	11,912
	商用車用機器	6,270	6,268
	舶用機器	8,205	9,465
	その他	3,275	3,273
	小計	36,171	42,077
アクセシビリティ ソリューション事業	自動ドア	<u>44,083</u>	50,917
	小計	<u>44,083</u>	50,917
その他	包装機	7,026	7,541
	その他	668	280
	小計	7,694	7,821
合計		<u>162,733</u>	152,491

(注) 金額は、外部売上高で表示しています。

8. 非金融資産の減損

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

報告セグメント	資産の種類	減損損失の金額
その他	のれん	656
合計		656

当中間連結会計期間末時点において、当社の連結子会社であるEngilico Engineering Solutions NV及びその子会社に係る資金生成単位ののれんについて減損テストを実施したところ、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該のれんに係る減損損失を認識しています。

当該減損損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含まれており、その他事業において認識しています。回収可能価額は使用価値により測定しています(税引前の割引率：14.6%)。

9. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
受取利息 償却原価で測定する金融資産	136	156
受取配当金 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	62	68
投資有価証券評価益 (注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,554	—
為替差益	1,271	1,362
合計	5,023	1,586

(注) 前中間連結会計期間において、売却完了した株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ (以下、「ハーモニック社」という。) 株式について、売却期間中の各日における「売買高加重平均価格 (Volume Weighted Average Price) 」 (以下、「VWAP」という。) の平均値による売却総額と2022年連結会計年度末の公正価値との差額等です。

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
受取利息 償却原価で測定する金融資産	77	102
受取配当金 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	61	67
投資有価証券評価益 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	62	△8
為替差益	1,034	679
合計	1,234	840

(2) 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	134	252
リース負債	94	110
デリバティブ評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	295	196
投資有価証券評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	26
合計	523	584

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	83	123
リース負債	43	62
デリバティブ評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	257	185
投資有価証券評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (注)	516	26
合計	900	395

(注) 前第2四半期連結会計期間において、売却完了したハーモニック社株式について、売却期間中の各日におけるVWAPの平均値による売却総額と第1四半期連結会計期間末の公正価値との差額です。

10. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	4,693	39	2022年12月31日	2023年3月24日

(注) 2023年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含んでいます。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	4,825	40	2023年12月31日	2024年3月27日

(注) 2024年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金24百万円を含んでいます。

(2) 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月31日 取締役会	4,813	40	2023年6月30日	2023年8月31日

(注) 2023年7月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含んでいます。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月31日 取締役会	4,826	40	2024年6月30日	2024年8月30日

(注) 2024年7月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金21百万円を含んでいます。

11. 1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(中間連結会計期間)

		前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 中間利益	(百万円)	9,633	3,772
普通株式の加重平均株式数	(千株)	120,031	120,084
基本的1株当たり中間利益	(円)	80.26	31.41

(第2四半期連結会計期間)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	(百万円)	3,143	1,306
普通株式の加重平均株式数	(千株)	120,037	120,111
基本的1株当たり四半期利益	(円)	26.18	10.88

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(中間連結会計期間)

		前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 希薄化後中間利益	(百万円)	9,633	3,772
普通株式の加重平均株式数	(千株)	120,031	120,084
新株予約権方式の ストック・オプションの影響	(千株)	10	3
普通株式の 希薄化後加重平均株式数	(千株)	120,041	120,087
希薄化後1株当たり中間利益	(円)	80.25	31.41

(第2四半期連結会計期間)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 希薄化後四半期利益	(百万円)	3,143	1,306
普通株式の加重平均株式数	(千株)	120,037	120,111
新株予約権方式の ストック・オプションの影響	(千株)	10	2
普通株式の 希薄化後加重平均株式数	(千株)	120,048	120,112
希薄化後1株当たり四半期利益	(円)	26.18	10.88

12. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

① 償却原価で測定する金融資産

その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値については、主に、一定の期間ごとに区分して、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて評価しています。

② 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

a ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の公正価値については、相場価格等に基づいて評価しています。なお、ゴルフ会員権は、要約中間連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

b デリバティブ金融資産

為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融資産は、要約中間連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

c 投資有価証券

主に売買目的以外で保有する社債で構成される負債性金融商品であり、第三者間取引による直近の取引価格、その他の利用可能な市場データを基礎として、適切な評価技法を用いて算定しています。なお、投資有価証券は、要約中間連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券

主に売買目的以外で保有する株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。なお、投資有価証券は、要約中間連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

④ 償却原価で測定する金融負債

借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑤ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

a デリバティブ金融負債

為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。通貨スワップ契約及び金利スワップ契約の公正価値については、取引先金融機関等より提示された価格に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融負債は、要約中間連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれています。

b 条件付対価

条件付対価に係る金融負債の公正価値については、主に業績の予想等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定した将来支払額の現在価値により算定しています。なお、条件付対価に係る金融負債は、要約中間連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれています。

(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値

金融資産及び金融負債の要約中間連結財政状態計算書上の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年 6 月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,543	3,543	4,391	4,391
償却原価で測定する金融資産合計	3,543	3,543	4,391	4,391
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	127	127	127	127
デリバティブ金融資産	39	39	—	—
投資有価証券	358	358	323	323
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	523	523	449	449
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資有価証券	9,100	9,100	10,710	10,710
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	9,100	9,100	10,710	10,710
金融資産合計	13,167	13,167	15,550	15,550
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	21,572	21,572	31,778	31,690
償却原価で測定する金融負債合計	21,572	21,572	31,778	31,690
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	487	487	763	763
条件付対価	28	28	31	31
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	516	516	794	794
金融負債合計	22,088	22,088	32,571	32,484

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有していません。償却原価で測定する金融商品である現金及び現金同等物、営業債権、契約資産、その他の債権、営業債務、及びその他の債務については、短期間で決済されることから帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、上表には含めていません。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値については、以下の通り、測定・分析しています。これらの公正価値の金額は、用いられる評価技法へのインプット(入手可能な市場データ)に基づいて、3つの公正価値ヒエラルキー(レベル1～3)に区分されています。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2023年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	166	358	523
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,945	—	5,156	9,100
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	487	28	516

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	127	323	449
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,227	—	6,483	10,710
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	763	31	794

「(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値」で開示している、償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、主としてレベル3で区分しています。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1と2及び3の間の振替はありません。

なお、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

(4) レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

① 評価技法及びインプット

レベル3に区分されたその他の金融資産及びその他の金融負債は、主に非上場株式及び条件付対価です。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。条件付対価に係る金融負債の公正価値については、主に業績の予想等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定した将来支払額の現在価値により算定しています。

② 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

③ レベル3に区分される経常的な公正価値測定の感応度情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、財務予測に基づいて算定したEBIT倍率、非流動性ディスカウント等です。公正価値はEBIT倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

④ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
	金融資産	金融負債	金融資産	金融負債
期首残高	4,160	—	5,514	28
利得及び損失合計	829	—	675	3
純損益(注)1	55	—	△26	3
その他の包括利益(注)2	774	—	701	—
購入	613	—	618	—
売却	△0	—	—	—
期末残高	5,602	—	6,806	31

(注) 1 純損益に認識した利得及び損失は、当中間連結会計期間末に保有している金融商品にかかる評価損益であり、要約中間連結損益計算書上の「金融費用」に含まれています。

2 その他の包括利益に認識した利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含まれています。

13. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(Copas Systèmes SASの株式取得)

当社の連結子会社であるGilgen Door Systems AGは、2023年1月3日付でCopas Systèmes SASの株式の100%を取得し、当社グループの完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Copas Systèmes SAS
事業の内容	自動ドア販売・施工・保守をフランス南東部で展開

② 企業結合の主な理由

当社は、自動ドア事業において、日本・欧州・北米・中国の世界4大市場をカバーする販売体制の強化を目指して、各市場での直販拠点の強化や代理店とのパートナーシップを通じてバリューチェーンを拡充、グローバルな自動ドアメーカーとしての地位確立に取り組んでいます。特に欧州市場においては、Gilgen社を軸に販売チャネル強化に向けたM&Aに取り組んできましたが、今般、フランス南東部で強力な顧客ネットワークを持つCopas Systèmes SASを完全子会社化したことでフランス市場のバリューチェーンを再構築し、欧州における事業基盤を更に強固なものとして発展させていきます。

③ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式の取得

④ 取得日

2023年1月3日

⑤ 取得した持分比率

100%

(2) 取得対価及びその内訳

現金	5,459 百万円
取得対価合計	5,459 百万円

(3) 取得関連費用

取得関連費用は、35百万円であり、要約中間連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めています。

(4) 取得資産及び引受負債

本企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間において取得対価の取得資産及び引受負債への配分が確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴い、非流動資産が2,167百万円、非流動負債が542百万円増加し、のれんが1,625百万円減少しています。

取得日における取得資産及び引受負債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値(注) 1	5,459
合計	5,459
流動資産(注) 2	1,373
非流動資産(注) 3	2,270
流動負債	△1,010
非流動負債	△583
のれん(注) 4	3,411
合計	5,459

(注) 1 条件付対価はありません。

2 現金及び現金同等物177百万円が含まれています。取得した営業債権及びその他の債権の公正価値759百万円について、契約金額の総額は907百万円であり、回収不能見込額は147百万円です。

3 被取得企業において認識されていなかった顧客関連資産1,454百万円(耐用年数14年)、ソフトウェア712百万円(耐用年数16年)が含まれています。

4 のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

(5) 当社グループの業績に与える影響

前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報、及び企業結合が前中間連結会計期間期首である2023年1月1日に行われたと仮定した場合の要約中間連結財務諸表に与える影響の概算額は、重要性が乏しいため記載していません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

14. コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上確約している重要なコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)
コミットメント	9,283	9,038

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第22期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当については、2024年7月31日開催の取締役会において、2024年6月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 中間配当金の総額	4,826百万円
② 1株当たり中間配当金	40円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年8月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月30日

ナブテスコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 切 替 丈 晴
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 外 山 大 祐
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る訂正後の要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約中間連結財務諸表に対して2024年8月9日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の要約中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月30日
【会社名】	ナブテスコ株式会社
【英訳名】	Nabtesco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木村和正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 木村和正は、当社の第22期中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）の半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。